

コンサルの進行

高齢者住まい事業の需要・ニーズは、高くなっていることは間違いありませんが、全ての地域で事業が成功する訳ではありませんし、また、どのように詳細に検討しても、必ず事業リスクは伴います。

私たちのコンサルティングの最大の特徴は、事業性・将来性・事業リスクを詳細に検討し、事業推進の可否を判断していただく材料を提供することにあります。事業シミュレーション・事業リスク検討・コンプライアンスに重点を置いた事業性検討コンサルティングを是非ご検討ください。

■ コンサルティング概要

- 対象 公益法人(民間企業)・医療法人・社会福祉法人・地方公共団体等で高齢者住宅を検討されている方
- 期間 3ヶ月～14ヶ月程度 (事業性検討のみ 開設サポートは開設まで続きます)

■ 事業性検討の流れ

1. お伺いし、現在の事業計画、事業参入の目的についてお伺い致します。
2. 高齢者住宅事業の現状・事業リスク、制度の方向性等について、資料を使って詳細にご説明いたします。
3. マーケティングを踏まえ、対象ニーズ・地域性・住宅種類・施設類型等、事業計画の方向性について検討いたします。
4. 基本図面を策定し、様々な角度から事業シミュレーションを開始します。
5. 事業シミュレーションを重ね、事業リスク・事業性・将来性について詳細検討します。
6. 5をもとに、基本的な商品内容・サービス内容・価格等についてイメージを詰めていきます。
7. 5・6をもとに、事業推進の可否・延期を検討・決定します。

※備考

開設を前提とした事業性検討・また開設サポートのみは行っておりません。
事業性検討のみを依頼し、実際の開設サポートは、地元の関連業者様に依頼されるということも可能です。
自己建設ではない場合、他の事業者との共同運営など、様々なケースに対応いたします。
取組が十分でない場合、コンプライアンスの意識が低い事業者、また、事業リスクが高く事業推進が難しいと判断する場合、継続の開設サポートをお断りする場合があります。

高齢者住宅のコンサルティング及び運営マネージメント

1. 事前相談

各種介護保険サービスの特徴と事業性

2. 事業計画相談

- 1 貴社インフラの調査
人材・設備・情報の分析
- 2 介護事業の概要・介護保険の供給状況
* 現行の制度体系・対象項目・事業とサービスの現物給付化・支給限度基準額の仕組み・事業の基本的な流れ・運営基準に従ったサービスの実施・介護報酬の算定と請求
* 利用者の状況(被保険者数・要介護認定者数) 事業所の状況(事業所数・利用者数・保険収入) 事業費の状況(全国の事業費・各保険者の財政状況)
- 3 地域調査(行政・市場)
介護保険事業計画・近隣地域状況・要介護認定状況・近隣競合事業者情報・各種指定事業者状況・介護保険対象外サービス状況・自治体担当窓口情報・評価
- 4 事業性・基本コンセプト
上記調査・分析結果を元に合理性・倫理性・専門性に優れたより良いサービスの構築
- 5 事業方式の検討
双方にて最終的な事業方針の決定

3. 事業収支計画

- 1 イニシャルコスト
企画・設計・建設会社・福祉用具専門相談員の協力を得る
- 2 ランニングコスト
現事業者・データーによる策定
- 3 損益シュミレーション
実績の有るシュミレーション・ソフトにて20年試算
- 4 資金繰シュミレーション
- 5 事業性の評価
公認会計士による評価